

# 施策評価シート (評価対象年度：平成30年度)

## 1. 基本的事項

① 施策名〔施策小〕	3 相談機能の充実	② 施策番号	1511
③ まちづくりの方向〔政策(章)〕	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち		
④ 基本施策〔施策大(節)〕	2 男女がともに個人として尊重され、自由な活動ができるまちをめざします		
⑤ 基本的方向〔施策中〕	3 あらゆる暴力の根絶		
⑥ 担当部名	⑦ 担当課名		
総合政策部	人権推進課		

## 2. 施策の現状把握

### [1] 施策の対象・意図

① 施策の対象(誰、何に対して施策を実施するのか)	市民
② 意図(対象をどのような状態にしたいのか。何を狙っているのか)	女性が抱える悩みやトラブルについて、不安を解消し、解決に向かうよう支援する。
③ 環境(この施策を取り巻く状況はどのような状態なのか、また、国や府の動きはどのような状態で、今後どのように変化していくと考えられるか)	配偶者からの暴力は増加傾向にあり、市町村においてもあらゆる暴力の根絶に向けて対策が必要である。

### [2] 施策指標及び推移

施策指標(成果指標)	単位	指標とした理由・考え方
① 相談利用件数 計算式	件	女性相談・電話相談を利用した総件数により、事業の実効を量る。
② 相談員研修参加者数 計算式	人	相談員研修を利用した人数により、事業の実効を量る。
③ 計算式		

指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	備考	
① 相談利用件数	件	目標値	196	200	200	200	200	
		実績値	113	118	117	—	—	
		達成率	57.7%	59.0%	58.5%			
② 相談員研修参加者数	人	目標値	30	60	60	60	60	
		実績値	11	27	62	—	—	
		達成率	36.7%	45.0%	103.3%			
③		目標値						
		実績値						
		達成率						

### [3] 施策を構成する事務事業

事務事業名	成果指標					総事業費(千円)			事務事業評価結果		重点化
	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1見込	H29実績	H30実績	R1見込	総合評価	今後の方向性	
1 女性相談事業	利用件数	件	99	94	95	2,571	2,986	3,009	B	イ b	○
2 配偶者からの暴力相談・防止事業	DV被害者一時保護件数	件	1	3	1	2,090	1,222	1,266	A	ア	◎
3 相談員研修事業	参加者数	人	27	62	30	2,206	2,468	2,469	A	ア	○
4											
5											
6											
7											
8											
計	3					6,867	6,676	6,744			

### 3. 施策の評価

評価の視点	説明・コメント等
①本施策の意図すること(目的)は、上位施策(施策中)の達成にどのように貢献しますか。 (施策所管課等としての考えをお示ください。)	関係機関との連携による相談窓口機能の充実により、暴力や虐待の発生の未然防止や被害者の保護救済につながる。
②本施策で設定した指標から何が読み取れますか。 (2〔2〕の表の数値の推移から分析できることをお示ください。)	相談利用件数により相談事業の必要性が読み取れる。
③本施策において市民、団体等との役割分担や市の関与は適切ですか。 (施策所管課等としての考え(理想と現実)をお示ください。)	現状では適切と考える。
④施策を構成する事務事業は適正ですか。 (2〔3〕を踏まえ、施策目標に対し事務事業にずれはないか、数は適正かについて考えをお示ください。)	現状では適切と考える。
⑤施策を構成する事務事業の中で重点化及び縮小化についてどのように考えますか。 (2〔3〕において、◎、○、▲とした理由をお示ください。)	DV相談は生命に関わる事案であるため、重点化して取り組む。

### 4. 一次評価(所管課評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
一次評価	B	DV相談については、生命に関わる事案であるため、今後も相談体制の充実に取り組む必要がある。	

### 5. 改革、改善案

即時的対応 (すぐに取り組む改善案)	市関係部署や関係機関との連携を強化する。
短期的対応 (1、2年のうちに取り組む改善案)	DV防止連絡会の継続的な開催により、関係機関等との更なる連携強化に努める。
中長期的対応 (3~5年をめぐりに取り組む改善案)	—

### 6. 二次評価(行革・財産活用室評価)

	評価(A~D)	課題等	A: 施策達成に向けた取組や展開などが大変評価できる B: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われている C: 施策達成に向けた取組や展開などが適切に行われているものの、改善の余地がある D: 施策達成に向けた取組や展開などが不十分であり、改善の余地が大いにある
二次評価	B	相談利用件数が一定確保され、研修が継続して実施されている。 今後も相談機能の充実のため、相談員の専門性を高める研修等の取組を継続して進められたい。	